



稅務實務

初級

所得稅編 第10回




所得税全般

個人事業主向け


会社員向け

各論


講義回数	タイトル	内容
1	所得税の概論	所得税とは／所得とは／計算期間／10種類の所得／住民税
2	所得税の計算方法	所得税額の求め方／所得控除の概要／住民税の計算方法
3	給与所得のしくみ	給与所得控除／源泉徴収／年末調整
4	個人事業主にまつわる税金	所得税・住民税・事業税・消費税／会社員との違い
5	事業所得の計算方法	収入・必要経費・減価償却
6	青色申告・白色申告	制度概要／青色申告のメリット
7	確定申告の流れ	記帳作業／決算書作成／確定申告書作成／申告書類の提出・納付
8	給与からの”天引き”	社会保険料の概要
9	副業の確定申告	確定申告の要否／申告方法
10	もっと知りたい「扶養控除」	2種類の「配偶者扶養」／配偶者控除・配偶者特別控除
11	もっと知りたい「ふるさと納税」	制度趣旨／控除の手続き／ワンストップ特例
12	もっと知りたい「医療費控除」	計算方法／医療控除の対象／必要書類




子育ても落ち着いてきたし、
今年はパートを始めよう！



「103万円の壁」って聞いたことがある
けど、103万円以上働くと扶養から外
れるのかな？



私は130万の壁っていうのも
聞いたことある！だから130万円じゃない？



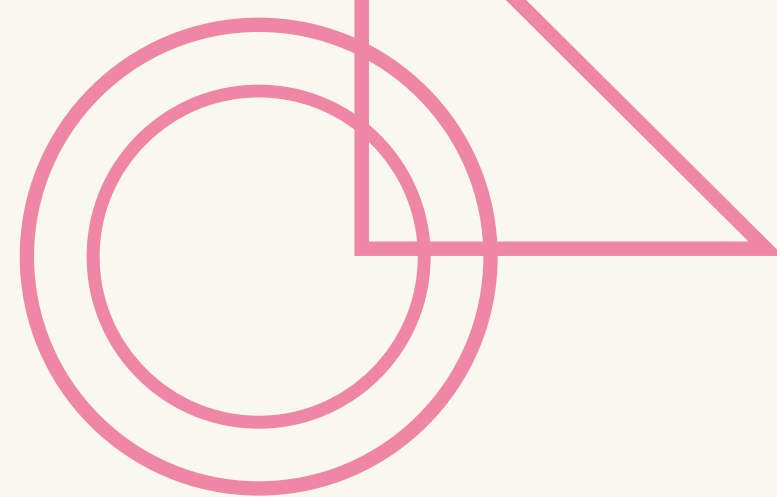
それを超えたら一気に税金が
高くなるってこと？

本日のゴール

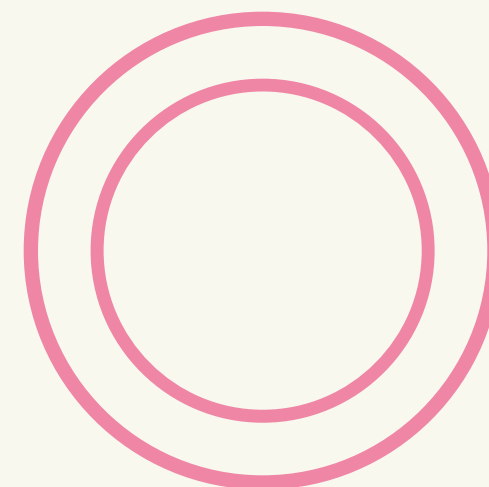
扶養制度の概要を正しく理解しよう！

壁の意味を教えてほしいな！





もっと知りたい「扶養控除」



本日のアジェンダ

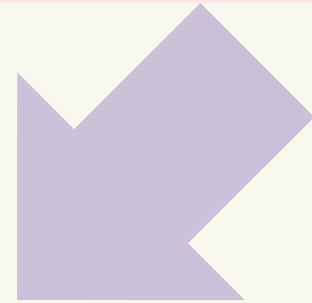
1. 扶養の制度と種類
2. 税制上の扶養
3. 社会保険上の扶養

1. 扶養の制度と種類

扶養とは？

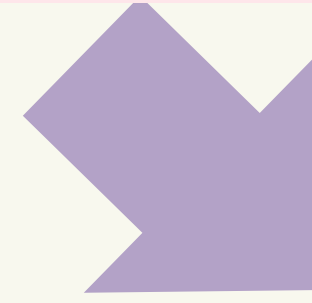
扶 養

自分一人の力で生活することが難しいため、家族や親族から経済的な援助を受けること



税法上の扶養

扶養する人の税金が少なくなる



社会保険上の扶養

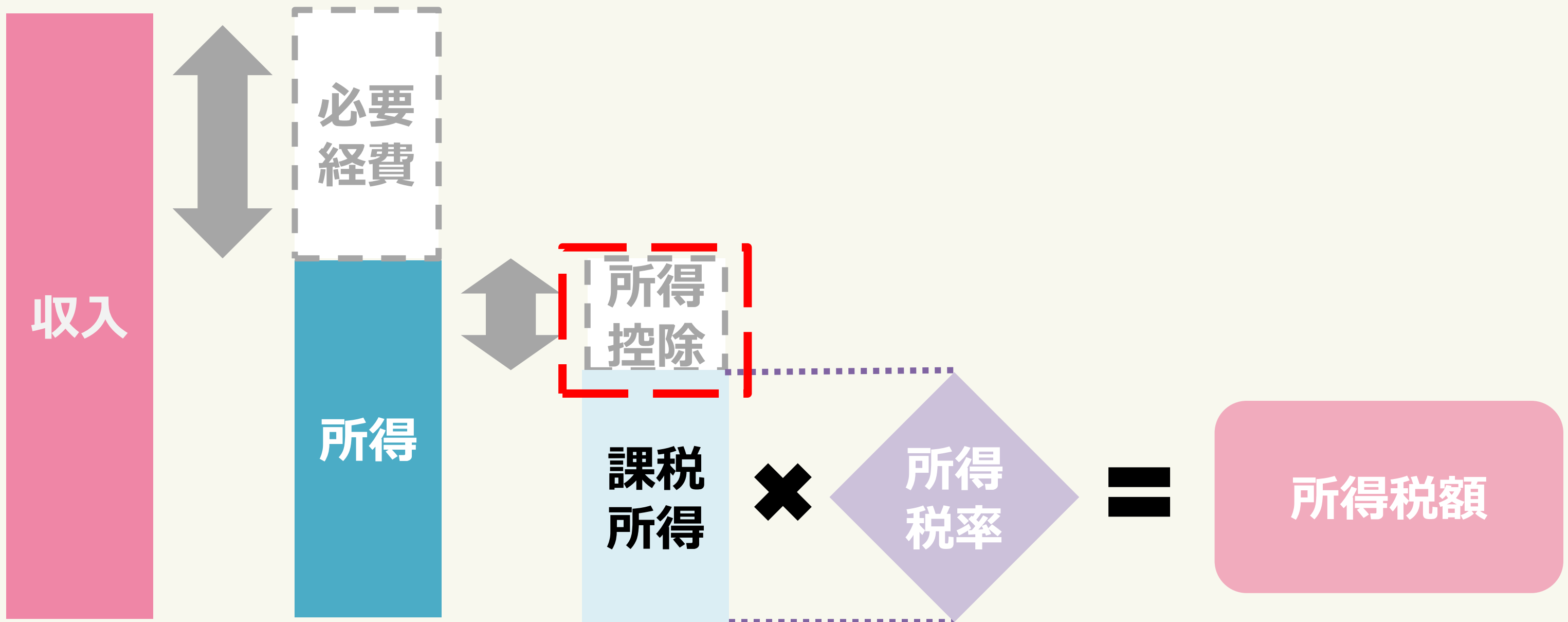
扶養される人の保険料が免除される

扶養家族（配偶者や子供など）の**収入が一定の要件以下**である必要があり、それぞれ扶養から外れるボーダーラインがあります。

2. 税制上の扶養

税制上の扶養

対象となる扶養親族となる人がある場合には、一定の金額の所得控除が受けられます。



15種類の所得控除

控除の種類	概要
①基礎控除	一定の所得以下であれば誰でも使える
②扶養控除	収入が少ない扶養家族がいる
③配偶者控除	収入が少ない配偶者がいる
④配偶者特別控除	一定収入の配偶者がいる
⑤障害者控除	障害者である
⑥寡婦控除	配偶者と離婚・死別した
⑦ひとり親控除（寡夫控除）	ひとり親である
⑧勤労学生控除	働いている学生である
⑨社会保険料控除	健康保険料や厚生年金保険料などの社会保険料の支払がある
⑩生命保険料控除	生命保険料、介護医療保険料、個人年金保険料の支払がある
⑪地震保険料控除	地震保険料の支払いがある
⑫小規模企業共済等掛金控除	小規模企業共済の掛金や確定拠出型年金の加入者掛金などの支払い分がある
⑬寄付金控除	一定の所へ寄付している
⑭雑損控除	災害、盗難が生じた
⑮医療費控除	1年間で10万円を超える医療費の支払いがある

扶養に関する3つの控除

配偶者控除と扶養控除の要件はほぼ同じですが、配偶者と配偶者以外の親族で配偶者控除か扶養控除かが変わります。

配偶者控除/配偶者特別控除



- 民法上の配偶者
- 原則として同居（生計を一にしている）
- 青色・白色事業専従者ではないこと

扶養控除



- 16歳以上
- 原則として同居（生計を一にしている）
- 6親等内の血族と3親等内の婚姻によってできた親戚まで

配偶者控除と配偶者特別控除

配偶者の所得金額によって、配偶者控除か配偶者特別控除かが異なります。

夫が妻を扶養している例)

妻の所得が**48万円以下**であれば夫は配偶者控除を受けることができ、
48万を超えても所得が**133万円まで**配偶者特別控除を受けることができる

【妻の所得】 0円

48万円

133万円

配偶者控除

配偶者特別控除

※夫の所得が990万円(給与収入1095万)を超えると控除額は段階的に減少し、
1000万円(給与収入1195万)を超えると控除額はゼロになる

給与所得控除額の計算方法

給与所得は収入からこの控除額を差し引いて計算します

給与収入

−

給与所得控除額

=

給与所得

給与収入	給与所得控除
~162.5万円	55万円
162.5万円~180万円	給与収入 × 40% - 10万円
180万円~360万円	給与収入 × 30% + 8万円
360万円~660万円	給与収入 × 20% + 44万円
660万円~850万円	給与収入 × 10% + 110万円
850万円~	195万円

給与収入が103万の場合には給与所得控除(55万円)と基礎控除(48万)を差し引いて課税所得が0になるため、税金がかからない

配偶者控除と配偶者特別控除の額

- 妻の所得が48万円以下の場合、夫は**38万円の配偶者控除**を受けれる
- 妻の所得が48万円を超えた場合、配偶者特別控除を受けることとなり、所得が95万円以下の場合には**38万円の控除**を受けれる
- 妻の所得が95万円を超えると、段階的に控除額は減り、**133万円を超えると配偶者特別控除も受けられなくなる**

【妻のパート収入】0円
【※妻の所得】0円

38万円
【控除額】

配偶者控除

103万円
48万円

150万までの収入で
あれば一律38万円

配偶者特別控除

150万円
95万円

201万円の収入を
超えると控除なし

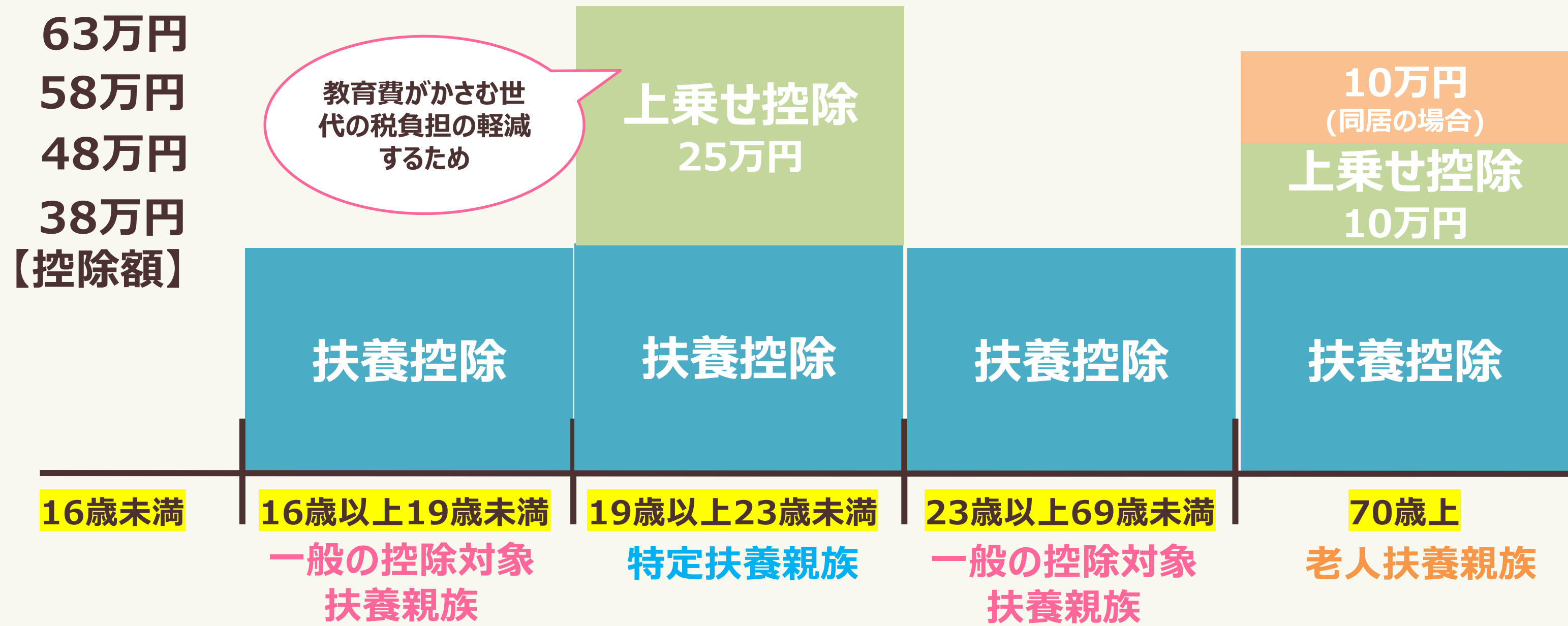
201万円
133万円

※収入から給与所得控除額を差し引いた金額

扶養控除

扶養親族の年齢で、扶養控除の金額は異なります。

年齢によって一般の控除対象扶養親族、特定扶養親族、老人扶養親族の3つに分けられます。（年齢はその年の12月31日時点）また、年間の合計所得金額が48万円(給与収入103万円)以下であることが条件となります。



16歳未満は「児童手当」

16歳未満の子供がいる場合には、扶養控除が受けられない代わりに児童手当が支給されます。

- 児童手当は、中学を卒業するまでの子どもを育てている人に支給される。
- 出生した日から当然にもらえるものではなく、「申請した日の翌月分から」の支給となるため、申請が必要となる。
- 月額金額は年齢により異なる。

児童の年齢	児童手当の額（一人あたり月額）
3歳未満	一律15,000円
3歳以上 小学校修了前	10,000円 （第3子以降は15,000円）
中学生	一律10,000円



住民税の取り扱い

配偶者の年収100万円を超えると住民税がかかります。

住民税の場合、所得が非課税限度額以下（多くの自治体が45万円以下）のときは、住民税の所得割が課税されないというルールがあります。そのため「年収100万円－給与所得控除55万円＝所得45万円」までは住民税がかかりません。

個人住民税 = 道府県民税 + 市町村民税

定額で課税される部分

均等割

+

所得割

所得に応じて課税される部分

所得割

=

課税所得金額(*)

所得
金額

所得
控除

－

×

税率

－

税額
控除

↑ 所得が45万円以下の時には課税されない

2. 社会保険上の扶養

社会保険上の扶養

社会保険上の扶養とは、家計を主に支える人が加入する社会保険（健康保険・厚生年金）の被扶養者になることです。被扶養者は扶養者と同じ社会保険に加入することとなり、自分で社会保険料を納める必要がなくなります。

【要件】

➤ 収入基準：130万円

被扶養者が60歳以上や被扶養者に障害がある場合は、基準が180万円まで。
ただし、一定以上の規模の会社で年収106万円以上を超えると、自分で社会保険に加入し、負担する必要がある。

➤ 年齢基準：75万円未満

扶養控除のような下限はなし

➤ 家族の範囲：家計を支えてる人の配偶者、および扶養者の3親等内の親族

配偶や子、実両親等は必ずしも同居している必要はないが、義父母など一定の場合については同居が要件

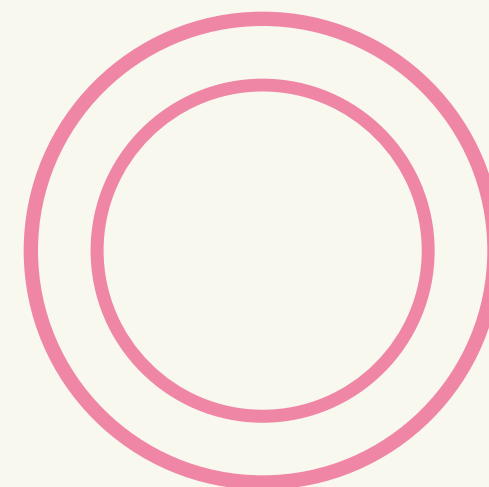


まとめ

年収のボーダー	税制上の扶養	社会保険上の扶養	本人の税負担
100万円			住民税がかからない 年収の上限
103万円	配偶者控除(38万円)が 受けられる所得の上限。 ※扶養控除の上限でもある	—	所得税がかからない 年収の上限
106万円	—	条件満たした場合にはパート先で 社会保険加入義務が発生	—
130万円	—	社会保険の扶養の上限。年収 130万円を超えると、本人が国保 orパート先の社会保険に加入	—
150万円	配偶者特別控除の満額(38万 円)が受けられる所得の上限。 150万円を超えると控除額が 段階的に減る。	—	—
201万円	配偶者特別控除を 受けられうる所得の上限	—	—



次回予告



所得税

講義回数	タイトル	内容
1	所得税の概論	所得税とは／所得とは／計算期間／10種類の所得／住民税
2	所得税の計算方法	所得税額の求め方／所得控除の概要
3	給与所得のしくみ	給与所得控除／源泉徴収／年末調整
4	個人事業主にまつわる税金	所得税・住民税・事業税・消費税／会社員との違い
5	事業所得の計算方法	収入・必要経費・減価償却
6	青色申告・白色申告	制度概要／青色申告のメリット
7	確定申告の流れ	記帳作業／決算書作成／確定申告書作成／申告書類の提出・納付
8	給与の“天引き”	社会保険料の概要
9	副業の確定申告	確定申告の要否／申告方法
10	もっと知りたい「扶養控除」	2種類の「配偶者扶養」／配偶者控除・配偶者特別控除
11	もっと知りたい「ふるさと納税」	制度趣旨／控除の手続き／ワンステップ特例
12	もっと知りたい「医療費控除」	計算方法／医療控除の対象／必要書類



SEE YOU NEXT TIME !